

市区町村が実施するがん検診の活用によるがん検診受診率向上のための共同事業

健保・共済等の加入者に対して居住自治体がん検診事業の情報を提供する
「市区町村『がん検診』受診支援プログラム」

～令和7年度厚生労働省高齢者医療運営円滑化等補助金における健康保険組合による保健事業（共同事業）採択事業～

株式会社インサイト
代表取締役 石川陽介

株式会社インサイト 会社概要

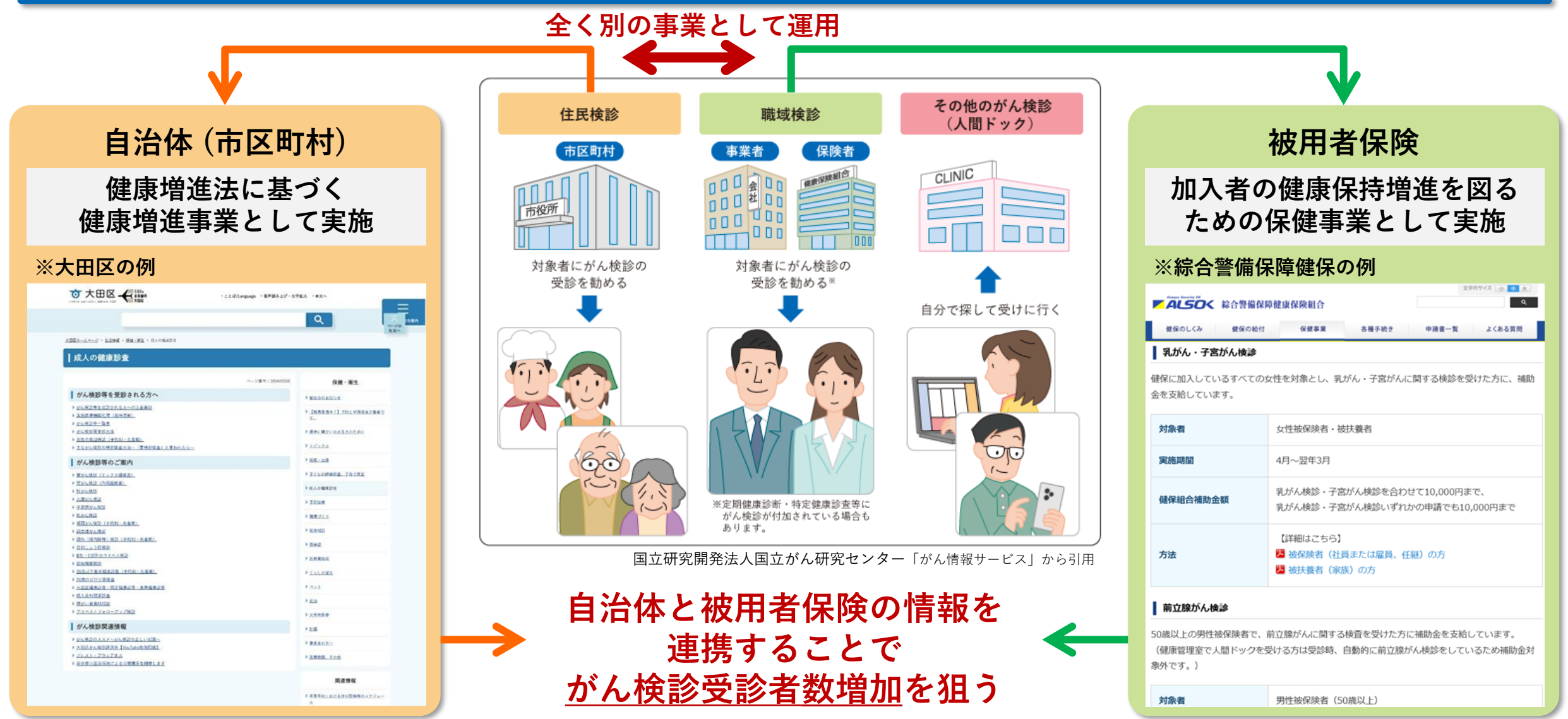
所在地	東京都中央区
事業内容	医療保険者加入者向け健康増進サービス 健康情報の分析・評価サービス ヘルスケアコンサルティング ヘルスケアICTサービス
主要取引先	厚生労働省、健康保険組合連合会、 健康保険組合、共済組合、国保組合、 市町村国保 など

本日の内容

▶▶▶ 1. 事業概要

- 2. 職域連携によるがん検診受診率向上に関する自治体アンケート結果
- 3. 健保・共済等の本事業活用方法
- 4. 自治体連携の実証事業計画概要

自治体と被用者保険はそれぞれ「がん検診」事業を行っていますが、相互に事業内容等を把握することが困難なため、全く別の事業として行われているケースが大半となっています。これらの情報を連携することでがん検診受診者数を増加することが本事業の狙いです。



【参考】第4期がん対策推進基本計画では「実施主体によらずがん検診を一体的に進める」とされており、「がん検診のあり方に関する検討会」においても、国・市町村が保険者・事業主にアプローチすることにより、職域健診と連携していこうとする方向性が示されています。

厚生労働省「第43回がん検診のあり方に関する検討会」資料より抜粋

がん検診情報の一体的な把握について

現状・課題

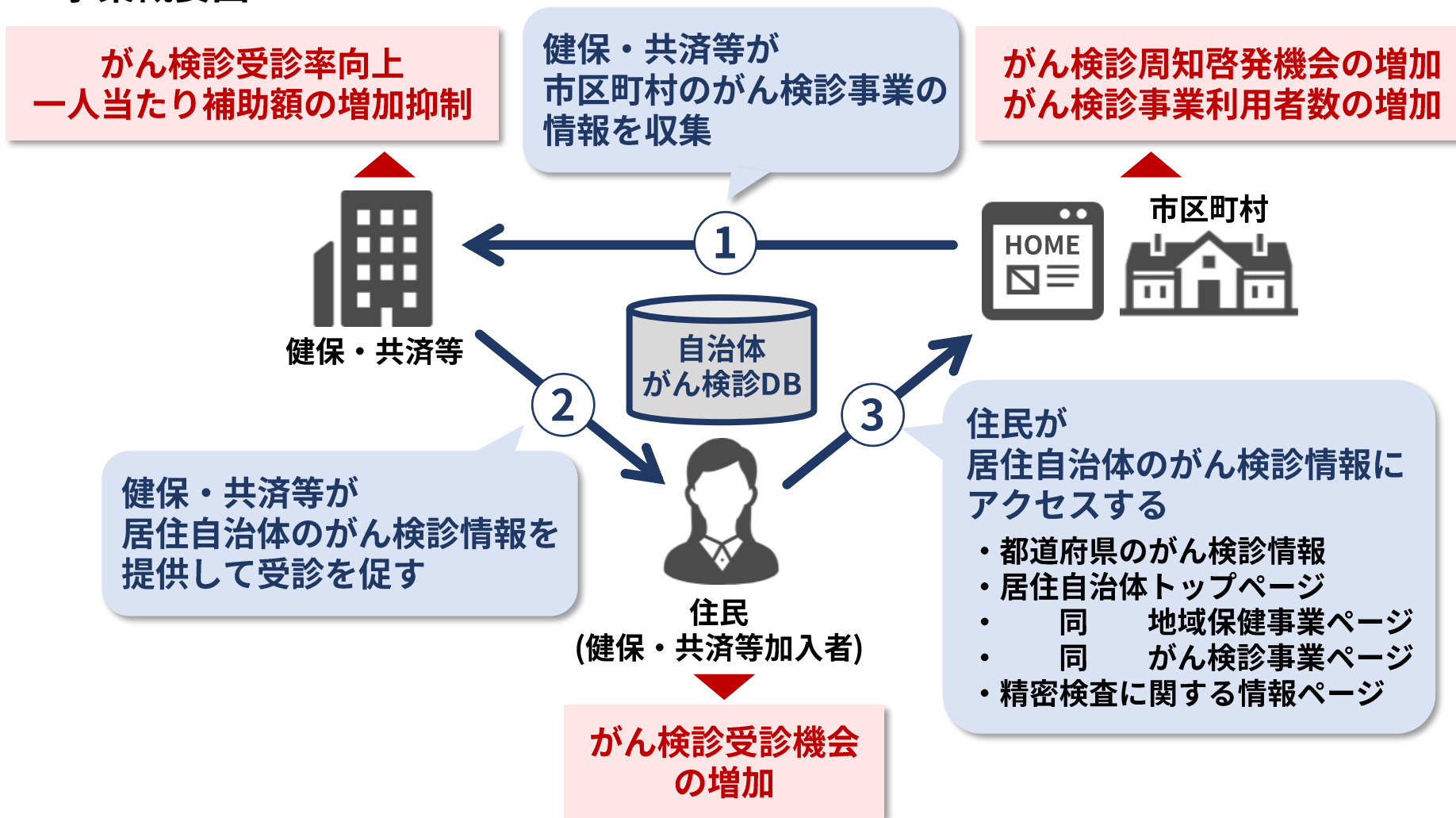
- がん検診には、①住民検診（市町村が健康増進法に基づく健康増進事業として行うがん検診）、②職域検診（保険者や事業主により福利厚生の一環として任意で実施されるがん検診）、③その他のがん検診（人間ドックなど個人が任意で受けるがん検診）がある。
- がん検診受診者のうち、住民検診を受診したのは約2～4割であり、残りは職域検診や人間ドックにおけるがん検診等を受診している。そのため、市町村は、住民のがん検診の受診状況を十分に把握できていない。
- 第4期がん対策推進基本計画では、がん検診について、「国は、受診率向上に向けて、がん検診受診率をより正確かつ精緻に、また、個人単位で把握することができるよう検討する」「国は、実施主体によらずがん検診を一体的に進めることができるよう、職域におけるがん検診について、実施状況の継続的な把握及び適切な実施に向けた課題の整理を行い、必要に応じて、その法的な位置付けも含め、がん検診全体の制度設計について検討する」とされている。
- 健康増進事業については、「より適切な指導のため、日常診療、人間ドック、献血等の健康増進事業以外の機会に実施された検査等の結果についても活用することが望ましい。」とされており、市町村は、住民検診の実施に当たり、職域におけるがん検診やその他のがん検診の結果についても、活用することが望ましい。

(以下省略)

本事業の狙い

- ①加入者に居住自治体のがん検診事業利用を促し、職域＋地域トータルの受診率を向上する
- ②退職等による資格喪失者に居住自治体事業の情報提供を行い、国保への円滑な移行を支援する

<事業概要図>



※埼玉県川口市の例



本事業の社会的意義

① 国が進めるがん対策の方向性に即した取り組み

「第4期がん対策推進基本計画」及び「がん検診のあり方に関する検討会」において、国・市区町村と被用者保険の連携を進める方向性が示されています。本事業は、被用者保険がその推進役としての一翼を担う具体的なアクションという位置づけになります。

② 忙しい現役世代のために、がん検診受診機会及び選択肢を増加

受診機会を逃しがちな現役世代に対して、がん検診受診機会を増やすこと、及び受診をするための選択肢を拡げることは、市区町村・被用者保険ともにメリットの多い取り組みと言えます。また、被用者保険からのアプローチが難しく、受診機会が限られる被扶養者の受診勧奨にも有効と考えられます。

③ 退職後の円滑な国保移行を支援

退職などによる資格喪失を控えた方に居住自治体のがん検診等の情報を提供することにより、国保への円滑な移行を支援することができます。

本日の内容

1. 事業概要

▶▶▶ 2. 職域連携によるがん検診受診率向上に関する自治体アンケート結果

3. 健保・共済等の本事業活用方法

4. 自治体連携の実証事業計画概要

職域連携によるがん検診受診率向上に関する自治体アンケート 概要

- 調査目的
 - 厚生労働省「令和7年度高齢者医療運営円滑化等補助金における健康保険組合による保健事業」における『市区町村が実施するがん検診の活用によるがん検診受診率向上のための共同事業』の一環として、全国の自治体における取組状況や課題を把握することを目的とする。
- 調査対象
 - 全国の市区町村（政令指定都市行政区を除く）※一部の広域連合を含む
- 調査方法
 - インターネットによる回答
- 調査実施期間
 - 2025年10月末～11月中旬
- 有効回答数
 - 897件（52%）※重複回答を除く

本日は、アンケート結果の一部を抜粋してご紹介します

■ 地域別回答状況

地域	送付数	回答数	回答率
北海道	179	91	51%
東北	224	118	53%
関東	420	218	52%
東海	160	95	59%
北陸	81	43	53%
近畿	198	100	51%
中国	107	56	52%
四国	91	38	42%
九州・沖縄	274	138	50%

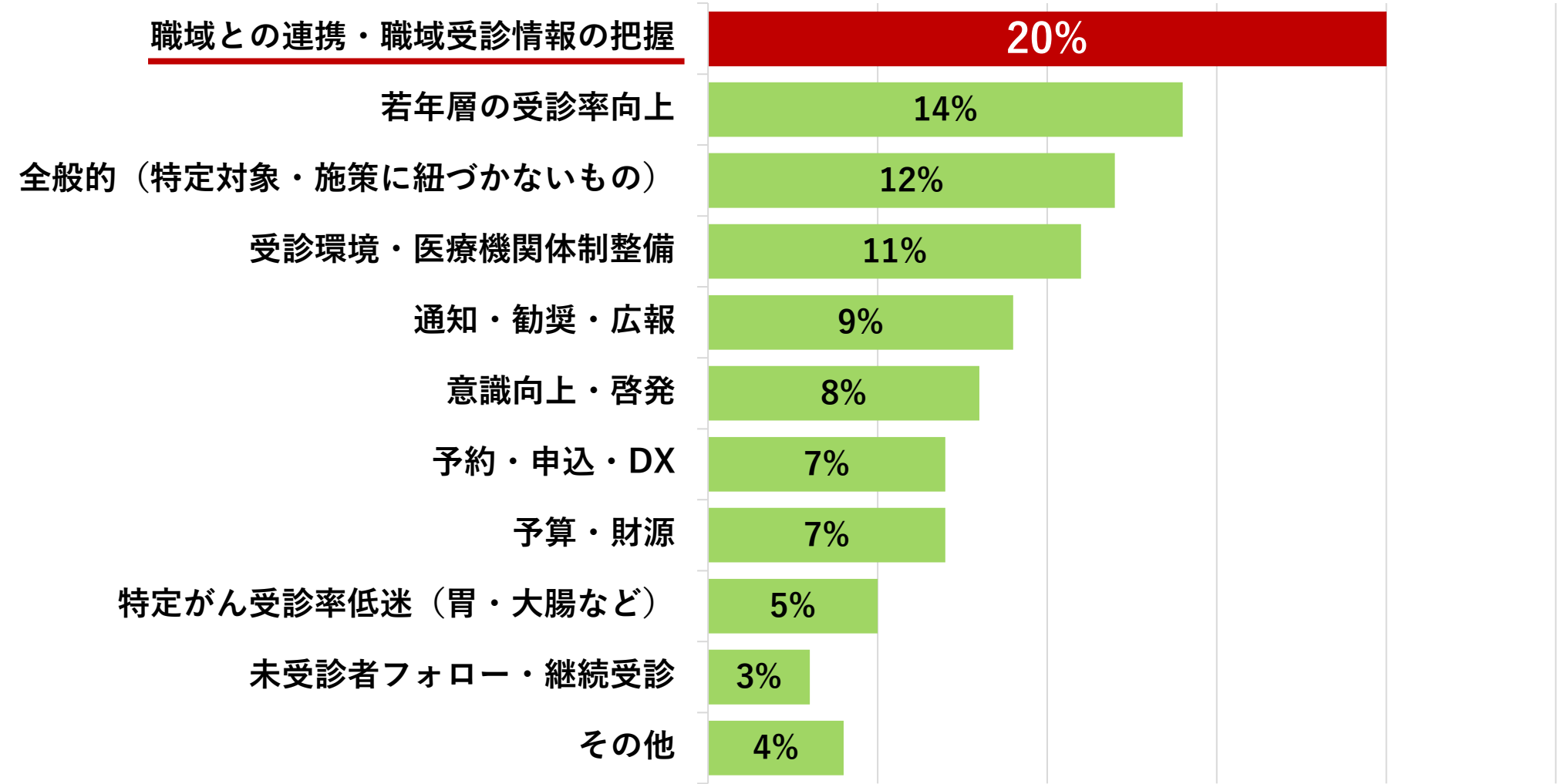
■ 人口規模別回答状況

人口	送付数	回答数	回答率
5千未満	283	100	35%
5千～1万	239	114	48%
1万～2万	284	141	50%
2万～5万	402	205	51%
5万～10万	243	143	59%
10万～30万	197	136	69%
30万以上	86	57	66%

①自治体が、がん検診受診率向上のために最優先で解決したい課題

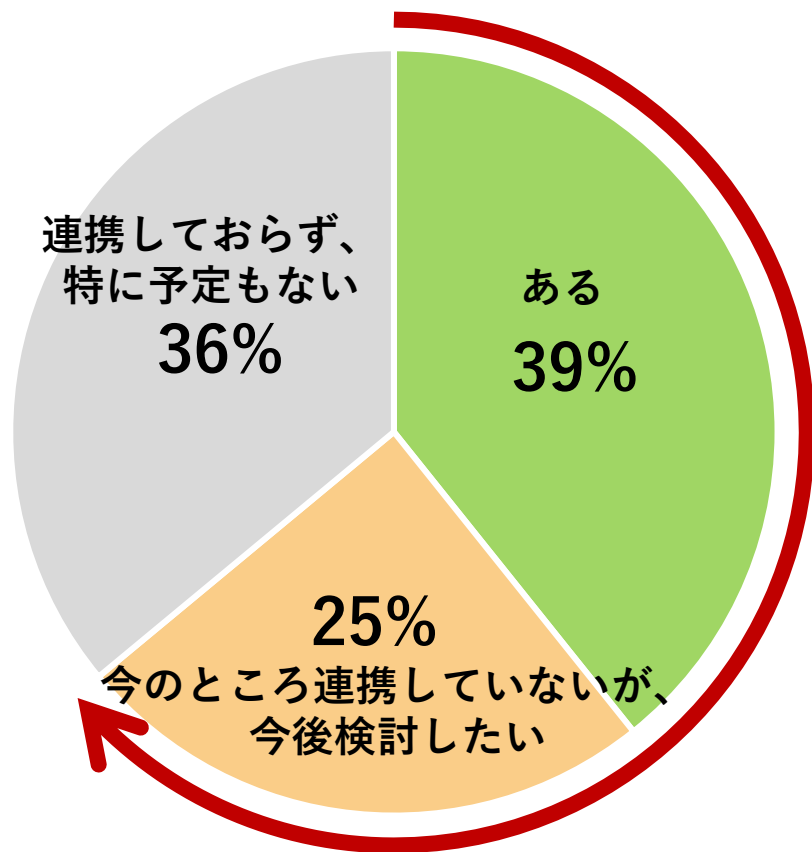
Q：がん検診受診率向上のために最優先で解決したい課題があればご記入ください。

※AIを用いて自由記述内容を分類・集計



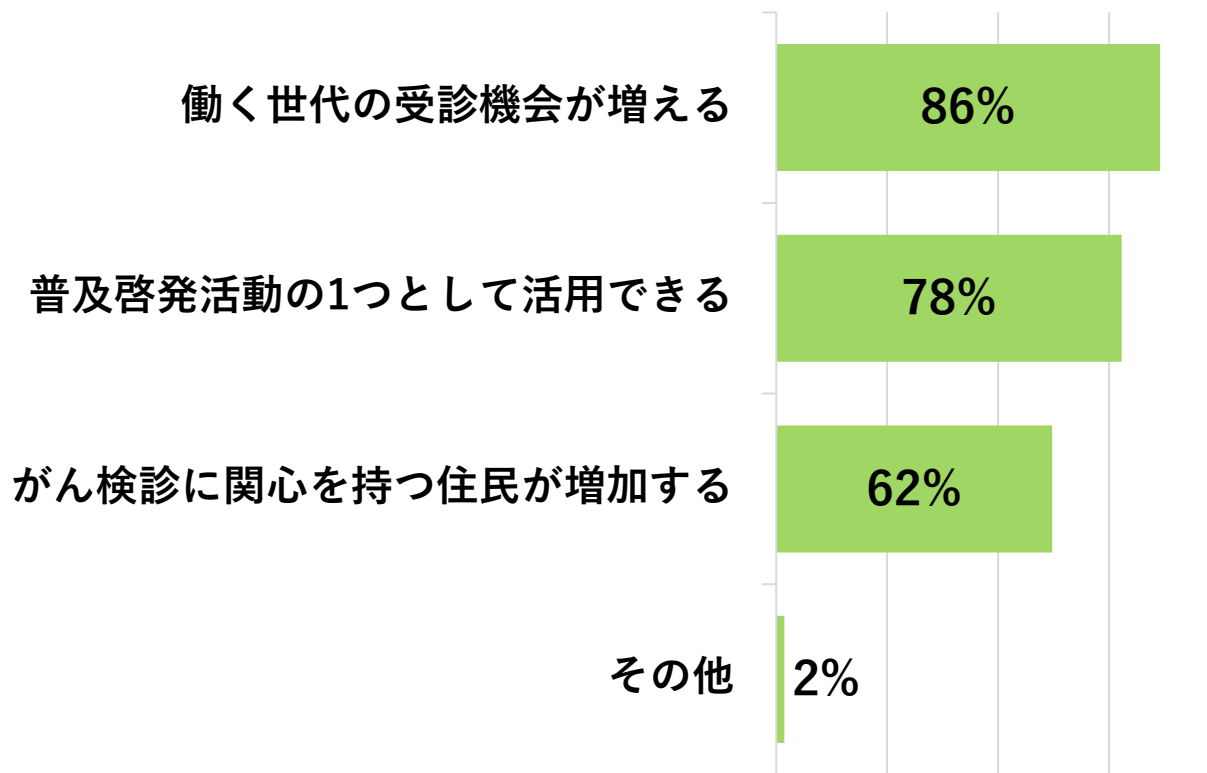
②職域との連携によるがん検診事業

Q：これまでに職域と連携してがん検診を実施または案内したことがありますか？



60%以上の自治体が職域との連携によるがん検診の必要性を感じている

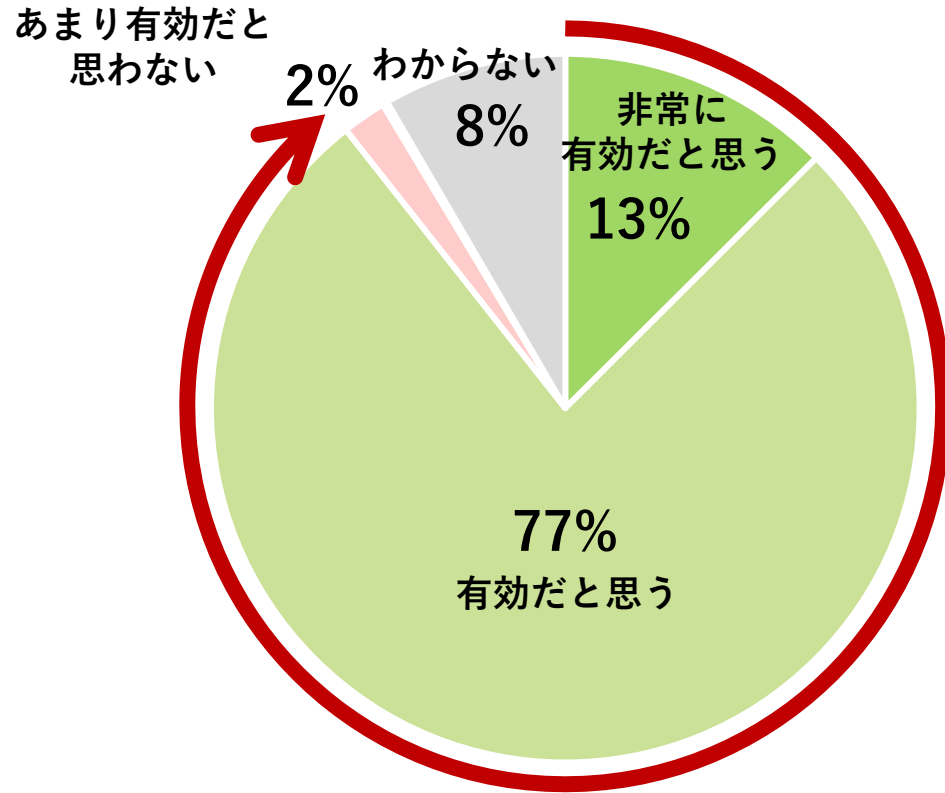
Q：職域が居住自治体のがん検診事業の案内を行った場合、どのようなメリットがあると思いますか？（複数選択可）



職域が自治体のがん検診事業の案内を行うメリットは大きい

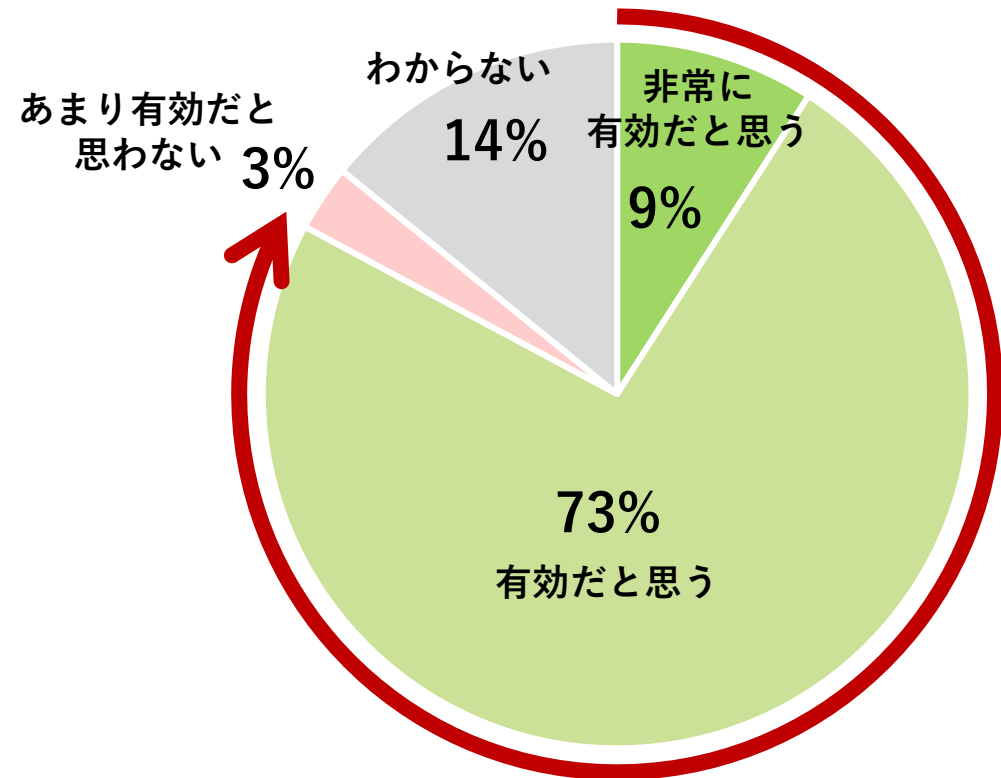
③ 「市区町村『がん検診』受診支援プログラム」の有効性評価

Q：本事業は、がん検診の【認知度向上】に有効だと思いますか。



**90%の自治体が本事業は
がん検診の認知度向上に有効と回答**

Q：本事業は、がん検診の【受診率向上】に有効だと思いますか。



**80%以上の自治体が本事業は
がん検診の受診率向上に有効と回答**

本日の内容

1. 事業概要
2. 職域連携によるがん検診受診率向上に関する自治体アンケート結果
- ▶▶▶ 3. 健保・共済等の本事業活用方法
4. 自治体連携の実証事業計画概要

自治体がん検診データベース 画面イメージ

補助対象や
申請方法を掲載

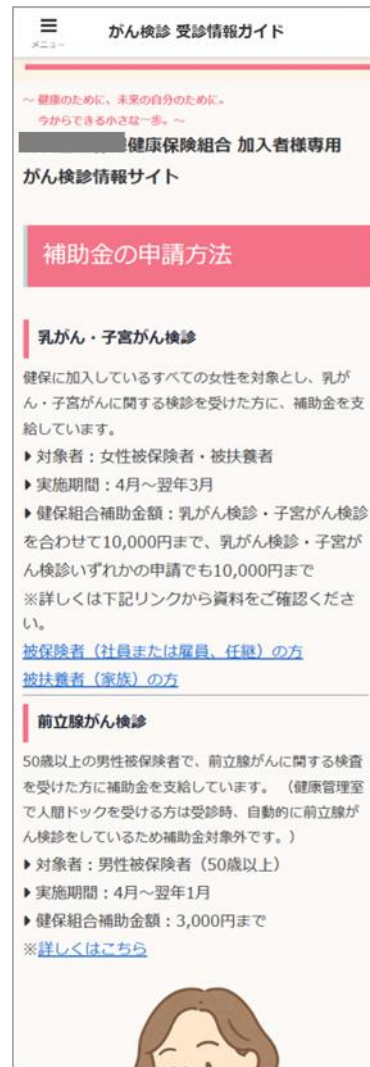
トップページ & 自治体検索

自治体検索結果

個別URL/QRコードから
居住自治体のがん検診紹介
ページの直接誘導すること
も可能

知っておこう！ がん検診

補助金申請方法のご案内 (健保・共済ごとの個別ページ)



全国自治体のがん検診等紹介ページ
をデータベース化し、Web上で公開

チラシによる加入者向け告知

ナブテスコグループ健康保険組合

表面（事業説明、がん検診の情報提供）

知っておこう！ がん検診

日本人は2人に1人ががんにかかる

日本人死因のトップであるがん。早期発見・早期治療につなげるために、がん検診の活用を！

日本人の2人に1人（男性は3人に2人、女性は2人に1人）は生涯のうちにがんにかかると推計されています。がんは身近な病気であり、早期であれば、高い確率で治ります。がんのリスク要因を知り、予防するとともに、早く見つけることで、生存率が高まります。下記のがん検診は、受けるメリットが大きいことが科学的に認められ、国が受診を推奨しています。ぜひ、がん検診を活用してみてください。

中国の申請書を
ご提出いただくことで、
自己負担額
(最大5,000円)
を当健康保険組合
が補助します！

**市区町村で受けた
がん検診の費用を補助します**

最大5,000円分を補助！

お住まいの市区町村が実施する「がん検診（住民検診）」でかかった費用を、
当健康保険組合が補助します。

対象者 当健康保険組合の被扶養者、任意継続者・家族
補助額 1年度内に1回以上自治体のがん検診（住民検診）の自己負担額（1人につき最大5,000円）※1人につき合計1,000円以上の自己負担があった場合に限り、
※対象外になる場合は、下記注意事項をご確認ください。
申請方法 中国の申請書に記入、領収書を貼付し、当健康保険組合へ送付

きちゃんと受けよう 5つのがん検診

掲載数の出典：がん情報サービス 最新がん統計 2020

胃がん検診

胃がんの罹患数
男性 4位
女性 4位

① 胃がん 50歳以上
(胃内エックス線検査は、
40歳以上の場合もあり)
② 胃がん 2年に1回
③ 胃内視鏡検査または胃内エックス線検査

※主なリスク要因

- ピロリ菌に感染している
（お粥を飲む
習慣（愛知県検査））
- 飲酒習慣がある
（男性1日ビール
500ml相当以上）
- 塩辛い食品を多くと
っている
- 家族に
胃がんがある
- 胃腸炎など、胃の病気に
なっていることがある
- 野菜や果物を
あまり食べない

肺がん検診

肺がんの罹患数
男性 3位
女性 3位

① 肺がん 40歳以上
(低線量CT検査は、
50歳以上の喫煙者のみ)
② 肺がん 2年に1回
③ 低線量CT検査

※主なリスク要因

- 喫煙している
（喫煙者の割合が多い）
- 職業上の曝露*がある
（アスベスト、ウラン、ヒメ、
クロロベンゼン、ナフタレン、
ニッケルなどの有機溶剤や有機
溶剤）
- 家族に
肺がんになった人がいる

大腸がん検診

大腸がんの罹患数
男性 2位
女性 2位

① 大腸がん 40歳以上
(大腸内視鏡検査は、
50歳以上の場合もあり)
② 大腸がん 2年に1回
③ 大腸内視鏡検査

※主なリスク要因

- 1日1合相当
（約70g）以上の
赤肉（牛肉、豚肉、
鶏肉、魚肉など）を
多くとっている
- 肥満・高身長である
- 野菜や果物を
あまり食べない
- 牛、豚、羊などの肉や、
ハムやソーセージなどの
加工肉をよく食べる
- 喫煙（愛知県検査）
している
- 家族に大腸がんにか
かった人がいる
- * 家族性大腸癌、リンパ管癌、
腸癌性大腸炎 など

乳がん検診

乳がんの罹患数
女性 1位

① 乳がん 40歳以上の女性
(マンモグラフィ検査は、
50歳以上の場合もあり)
② 乳がん 2年に1回
③ マンモグラフィ検査

※主なリスク要因

- 高年齢になって出産した
場合が多い
- 近親者に乳がんにかか
った人がいる
- 肥満（BMI30以上は高リスク）
運動不足である
- 出産経験がない
- 飲酒量が多い
- 喫煙している・受動喫煙の
機会が多い
- 閉経前、閉経後も
ホルモン補充療法（HRT）
を受けている
- 初産がなかった
- 授乳経験がない

※検診内容は国が定めた標準的ながん検診によるものです。

1 受けられる検診の種類を確認する

自治体によって検診の種類や実施場所、費用、対象年齢などが異なります。
※自治体から市販の広報誌や、ホームページでご確認ください。

活用しよう！ 各自治体のがん検診窓口

「ナブテスコグループ健康保険組合加入者専用
がん検診情報サイト」で各自治体のがん検診
窓口を検索できます。

https://wellme3.jp/g_cancer/nabtesco/

スマホで
読み取り

2 予約・受診する

自治体の案内に沿って予約・受診してください。
※自己負担分を支払い、検査項目が記載された領収書を大切に保管してください。

がんは2人に1人がかかる、今では誰もがかる病気です。
定期的にがん検診を受けましょう。がん検診の種類など詳
しくは「裏表紙」をご覧ください。

3 健康保険組合に申請する

中国が「申請書」です。本案内に必要事項を記入し、受診時の
領収書（検査項目が記載されたもの）を貼付け、返信用封筒
にて当健康保険組合に提出してください。
※2025年4月～2026年3月に受診したものを、1人につき申請書
1枚で提出してください。

※**注意** 次の場合は補助の対象になりません。
● 自治体のがん検診に該当しないもの
● 保険証等を利用した保険診療の検診・検査

提出期限：2026年3月末日までに健康保険組合へ必着

申請に関するお問い合わせ ナブテスコグループ健康保険組合
電話 078-996-3700 Eメール ntsg-kenpo@nabtesco.com

裏面（補助申請書）

下記の金額支出してよろしいか		決 裁 欄	
支 給 額	円	款	健康事業費
記帳年月日	令和 年 月 日	項	健康事業費
決裁年月日	令和 年 月 日	目	疾病予防費

【依頼事項】 健康保険者記号・番号は必ず記入のうえ提出をお願いします。
(マイナンバーもしくは「資格情報のお知らせ」で確認してください)

家族（任継）住民検診補助金支給申請書

下記の説明を読んで請求してください。 *太枠内を記入してください。

被 保 険 者 記号・番号	—	被 保 険 氏 名 (社 員 氏 名)	—
現 住 所	〒 — TEL () —		
受 診 者 名	姓 名	続 柄	年 齢
受 診 者 生 年 月 日	年 月 日	お住まいの市区町村	市・区・町・村
受 診 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
健 診 項 目			
健 診 費 用			

上記のとおり、家族住民検診受診費用 円分の補助金を申請します。

ナブテスコグループ健康保険組合 理事長殿 令和 年 月 日

※ 補助金の限度額は、5,000円です。
但し、補助金申請の合計額が1,000円未満の場合は対象外になります。
注 請求時の金額が1,000円以上でも、医療機関独自の検診や保険証等を利用した検診が含まれる場合は
全額不支給となる場合がありますのでご注意ください。

ア. 申請書は会社を通過せず、直接健康保険組合へ送付ください。
イ. 「領収書」(検査項目が記載されたもの)の原紙を添付ください。
ウ. 年度分をまとめて、3月31日までに健康保険組合必着で申請ください。
エ. 補助金振込口座について、給付振込以外の事業所の方で現在口座の登録をされていない場合は「新規登録依頼書」の提出をお願いいたします。(健保ホームページより出力ください)

○ 訂正する場合、二重線で消して訂正印を押してください。

問合せ・送付先
〒 651-2271 神戸市西区高塚台7丁目3-3
ナブテスコグループ健康保険組合
TEL (078) 996-3700
MAIL: ntsg-kenpo@nabtesco.com

— 受付日付印 —

領収書（原本）をこの面に貼付し、申請書と一緒にご提出ください。

住民検診 領収書 貼付台紙

確認事項

- ☐ 申請する費用は自治体の行う住民検診を受診したものである。
医療機関独自の検診、保険証等を利用した保険診療などは補助の対象外です。領収書の返却は行
いませんので、申請前に、住民検診の費用であることを必ずご確認ください。
- ☐ 検診項目が確認できる。
検診項目の記載がない領収書では、費用の内容について確認ができないため、補助金の支給がで
きません。領収書に記載がない場合は明細の確認できる書類も貼付ください。

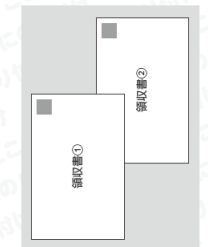
貼付方法のお願い

- ▶ はがれないようにのり付けをお願いします。(ホチキス・セロハンテープ不可)
- ▶ 領収書・明細書等がA4サイズの場合は台紙不要です。
- ▶ 台紙が1枚で足りない場合は、この台紙をコピーして使用いただくかA4白紙に貼付してご提出くだ
さい。(両面の貼付不可)
- ▶ 領収書が複数ある場合、重ねて貼付いただいても良いですが、領収書の右上が見えるように貼付して
ください。

貼付例) タテ向き



貼付例) ヨコ向き



ホームページによる加入者向け告知

サニーピア健康保険組合

サニーピア健康保険組合

文字サイズ変更

標準

大きく

最大

Google 提供

検索



保険料と保険給付

健康づくり編

健康保険の資格編

受診編

ライフシーン編

申請書ダウンロード



INFO

2025年08月21日

市町村が実施するがん検診受診情報ガイドサイトの開設について

サニーピア健康保険組合では、加入者の皆様の健康保持増進に関する保健事業に取り組んでいます。

そのうち、疾病予防対策として「市町村が実施するがん検診」について、受診情報を整理したご案内サイトを開設いたしました。

このサイトは、健康増進法に基づきお住いの市町村が実施しているがん検診の受診情報を検索閲覧できるものです。

当組合が実施しています各種健診（検診）とあわせて、計画的で定期的な受診をお勧めいたします。

以下の二次元バーコードもしくはURLから是非ご確認ください。



大真空健康保険組合

KDS
DAISHINKU CORP.

大真空健康保険組合


標準


大きく

最大

Google 提供



 プライバシーポリシー

 サイトマップ

 アクセス

 介護保険制度

 リンク集



保険料と保険給付

こんなとき

健康づくり

申請書ダウンロード

健康保険のしくみ

よくある質問

『がん検診』を気にはなりつつ、なかなか受診まで結びつかない方も多いのではないのでしょうか。

“がん”は2人に1人はかかると言われているとても身近な病気です。生活の見直しによる健康的な生活は、がんの予防に効果があるとされていますが、完全ながんの予防方法はまだありません。

そこで大切なのが《早期発見》《早期治療》です。

様々な『がん検診』がありますが、お勧めはお住まいの自治体で実施されている『がん健診』の活用です。

自治体の『がん検診』を受診いただくメリット

★自宅の近くで受診できる

★安価で受診できる

★国が推奨する検診方法で受診できる

等があります。

まずはお住まいの自治体でどんなが『がん検診』を実施しているか確認してみてください！！

《自治体がん検診検索サイトQRコード》



また、大真空健康保険組合は『がん検診』に対する費用補助を実施しております。

当ホームページ(健康づくり→保険事業一覧→『市町村等が行うがん検診・骨粗鬆症検診補助』)or自治体検索サイトにてご確認ください。

＊申請用紙は当ホームページ(申請書ダウンロード→『市町村等がん・骨粗鬆症検診費用補助金請求書』)より印刷してご使用ください。

ハガキによる受診勧奨（居住自治体の情報に直接誘導）

兵庫県建築健康保険組合

※圧着ハガキ

家族のために
未来のために
今できる小さな一歩

がん検診
よくある不安や疑問にお答えします

病気でもないのに検診って、なんだか大袈裟な気がする…

何かあってからより、何もないうちに行くのが「検診」です。
気軽に“安心確認”くらいの気持ちで大丈夫です。

どんな検診で、なぜ受ける必要があるのかわからない

年齢や性別によって受けられる検診が異なります。
がん検診 受診情報ガイドの「がん検診とは」のページから、
あなたに合った検診を確認できます。

仕事や家のことで忙しくて時間がない…

検診は短時間で終わるものも多く、
土日を受けられる施設もあります。
何もない今だからこそ、家族のためにも自分のカラダと
向き合う時間をほんの少しくつってみませんか

「がん検診 受診情報ガイド」とは？

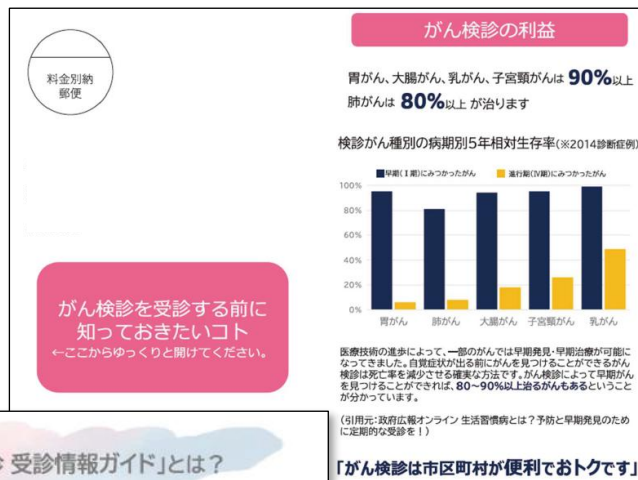
お住まいの自治体から届いた「がん検診の案内」は
どこに行った？
「今は忙しいので、あとで読もう」と思っていたら、
受診方法が分からない。
役所のホームページを探しても分からない。
なんてことはありませんか？「がん検診 受診情報ガイド」は、
受診する前にサクッとチェックが可能です。

がん検診受診情報ガイド

自治体の2人に1人ががんになり、
4人に1人ががんによって亡くなるという現状です。
がんは早期発見すれば90%以上が
治れるといわれています。
ぜひこの機会にお読みください。

あなたがお住まいの
自治体HPを見る

個別
QRコード



エーアンドエーマテリアル健康保険組合

※被扶養者対象の健診受診勧奨事業とセットで告知

郵便 はがき

(株)インサイト
料金別納
郵便

「健診へ行こう！」キャンペーン

キャンペーンサイトに事前登録して、
検診を受診すると、
1,500円分 または 4,000円分の
Amazonギフトカードがもらえるんです。

簡単登録、たった1分!

検診を受けると
1,500円分 or 4,000円分の
Amazonギフトカード
がもらえる

エーアンドエーマテリアル健康保険組合より
今年に特定検診を未受診のあなたに特別なお知らせです

〒108-0075 東京都港区港南1-7-20 品川シーズンテラス27階

個別
QRコード

がん検診 受診情報ガイド

健康のために、未来の自分のために、
今からできる小さな一歩。

あなたのお住まいの自治体「がん検診」情報は
上記のQRコードからダイレクトチェック!

*本キャンペーンは株式会社インサイトによる提供です。
*遠征にはキャンペーン登録と当健康保険組合による受診確認が必要です。
尚、既に受診済の方は対象外となりますので、ご了承ください。
*本キャンペーンについてのお問い合わせはAmazonではお受けしていません。
下記の「健診へ行こう！」キャンペーン事務局URLまでお問い合わせいたします。
<https://wellme.jp/incentive/aam/kenshin2025/inquiry/>
*Amazon、Amazon.co.jp および、それらのロゴはAmazon.com, Inc.
または、その関連会社の商標です。
*個人情報取得についての詳細はこちらからご確認ください。
<https://insights.jp/policy/>

がん検診受診費用の補助ルール

A L S O K 健康保険組合 ナブテスコグループ健康保険組合 ヤマトグループ健康保険組合

A L S O K 健康保険組合 加入者様専用

がん検診 受診情報ガイド

補助金の申請方法

A L S O K 健康保険組合に加入し、以下のがん検診および条件に該当する方を対象として、費用の自己負担分を補助しています。

よくあるご質問は[こちら](#)から

乳がん検診または子宮がん検診

- ▶ 対象者：女性の被保険者・被扶養者
- ▶ 対象年齢：制限なし
- ▶ 実施期間：2026年3月31日受診分まで
- ▶ 補助金額：乳がん検診・子宮がん検診を合わせて自己負担額のうち上限10,000円まで
- ▶ 備考：無料で受けた場合は、乳がん検診・子宮がん検診それぞれの受診についてQUOカード500円分を差し上げます(被保険者のみ)

※被扶養者の方で、施設型家族健診の無料オプションを受けた場合は、当組合への補助金申請はできません

※詳しくは下記リンクから資料をご確認ください

ナブテスコグループ健康保険組合 加入者様専用

がん検診 受診情報ガイド

補助金の申請方法

以下の方は対象外となります。ご注意ください。

- ・検診受診日に健康保険の資格がない方

よくあるご質問は[こちら](#)から

※ 被保険者(社員の方)

※ 被扶養者(家族の方)

申請方法

検査費用を支払った後、がん検診実施機関で発行された「領収書」を撮影した画像ファイルと併せて、マイページから「補助金申請」をしてください。
マイページは [こちら](#) から。

胃がん健診(内視鏡検査)

40歳以上の方で胃がんに関する健診を受けた方に、補助金を支給しています。(バリウム検査は除く)

- ▶ 対象者：昭和60年・昭和55年・昭和50年・昭和

ヤマトグループ健康保険組合 加入者様専用

がん検診 受診情報ガイド

乳がん・子宮頸がん検診インセンティブ申請方法

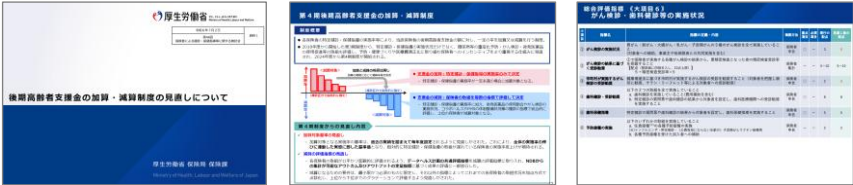
ヤマトグループ健康保険組合に加入し、以下のがん検診および条件に該当する方を対象として、費用の自己負担分をポイントにて付与します。

以下は対象外となります。ご注意ください。

- ・ヤマトグループの無料巡回検診バスにて受診済みの方
- ・視触診・エコー検査のみの費用
(※マンモグラフィー検査は**必須**です。マンモ検査を同時実施していない場合は対象外となります。)
- ・保険診療扱い(窓口で3割負担)で受診した費用
- ・検診結果を後日聞きに行った場合の費用
- ・検診結果郵送費用
- ・「選定療養費」など、検診とは別に発生した費用
- ・一次検査の結果、再度検査が必要となり、精密検査を実施した場合の費用

詳しくは [こちら](#) よりご確認ください

本事業は、加算・減算制度総合評価指標における「6-③ 市町村が実施するがん検診の受診勧奨（3点）」及び「4-②退職後の健康管理の働きかけ（4点）」としても活用が可能です。



第4期後期高齢者支援金の加算・減算制度

6-③ 市町村が実施するがん検診の受診勧奨（3点）

小項目	指標名	指標の定義・内容	確認方法	重点項目	必須項目	現行の配点	見直し後の配点
③	市町村が実施するがん検診の受診勧奨	健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診の受診を勧奨すること（対象者を把握し個別に勧奨、チラシ・リーフレット等による対象者への受診勧奨）	保険者申告	○	—	2	3

4-②退職後の健康管理の働きかけ（4点）

小項目	指標名	指標の定義・内容	確認方法	重点項目	必須項目	現行の配点	見直し後の配点
②	退職後の健康管理の働きかけ	以下の2つの取組を全て実施していること a. 事業主の実施する退職者セミナー等で保険者が退職後の健康管理に関する情報提供を実施していること b. 自治体の実施する保健事業の周知をする等、国保・後期に被保険者をボタンタッチするための保健事業の周知協力の取組を実施していること	保険者申告	—	—	4	4

共同事業への新規参加団体（健保・共済等）を募集しております。

本事業は複数の健保・共済等による共同事業としての運用を開始しており、新規参加団体を随時募集しています。

健保・共済等の共同事業参加費用（税別）

種別	年度あたり費用
加入者数 1万人以上	398,000円
加入者数 1万人未満	298,000円

- 加入者数は、当該年度の4月1日時点の加入者数とします。
- チラシ等の印刷物は含まれておりません。
- お支払い方法：申込月末締め翌月末払い

本日の内容

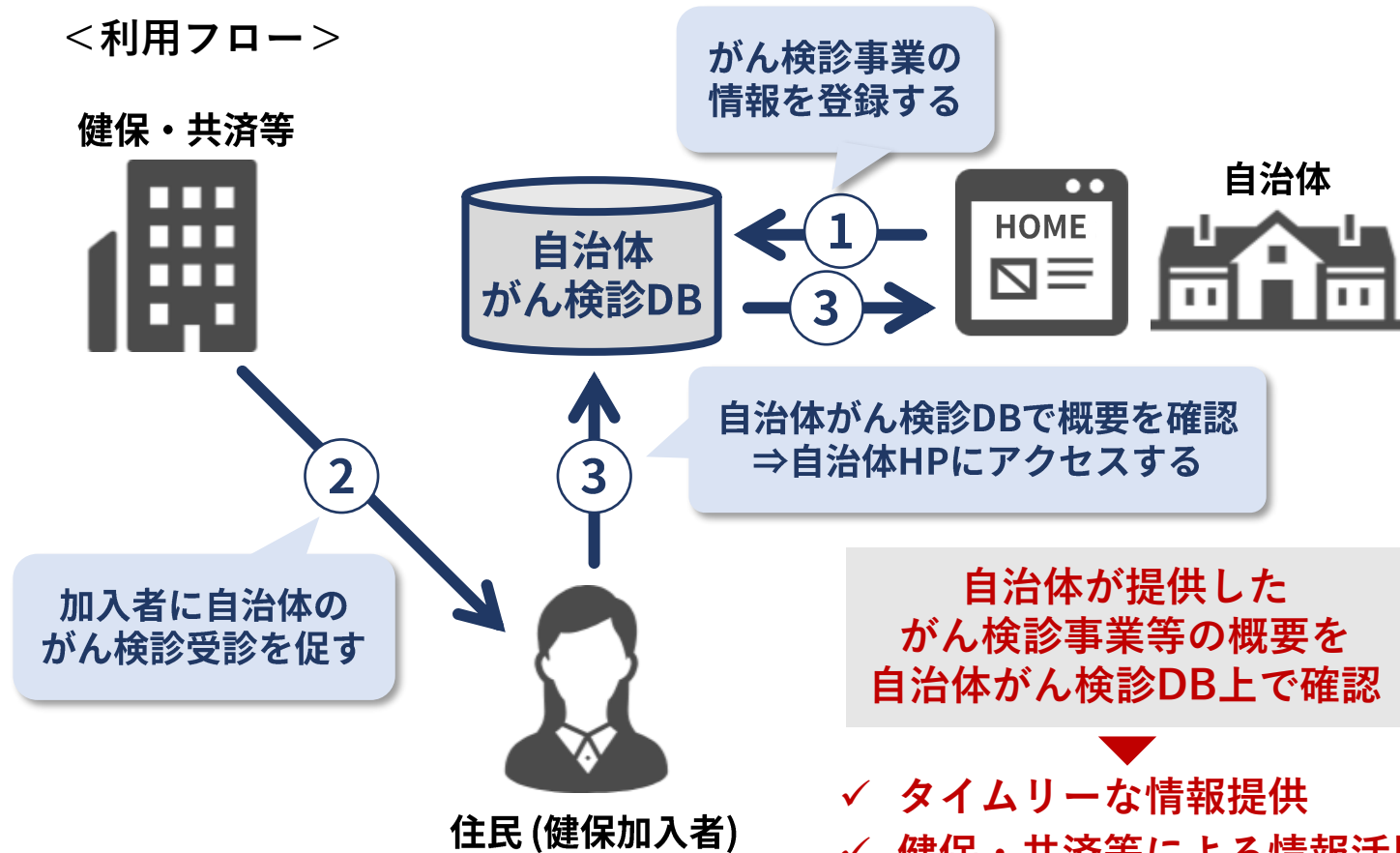
1. 事業概要
 2. 職域連携によるがん検診受診率向上に関する自治体アンケート結果
 3. 健保・共済等の本事業活用方法
 - ▶▶▶ 4. 自治体連携の実証事業計画概要
-

実証事業概要

【目的】 がん検診事業等の情報を自治体から職域に提供する仕組みの実現可能性の検証

※本実証事業は、受診率等に関する成果を創出するための前段階として、自治体からの情報提供スキームが過度な負担なく継続可能かを検証するものと位置付けています。

<利用フロー>



＜実装後の画面イメージ＞



検証内容等

■ 検証対象

- ✓ 自治体における運用性：情報入力負担が大きすぎないか、横展開可能か
- ✓ DB運用の継続性：情報の品質（情報のバラツキ等）は十分か、運用コスト・工数は適正レベルか
- ✓ 健保による活用可能性：加入者に提供する情報として適正か、健保として活用できる情報か

■ 実施スケジュール



本実証事業における自治体の参加条件等

参加条件	<ul style="list-style-type: none">・ 本実証事業に参加いただく自治体は、以下にご協力いただける前提とさせていただきます。<ul style="list-style-type: none">✓ 自治体が職域に提供するがん検診事業等の情報の標準化、及び入力フォーマット設計の支援✓ 「がん検診事業等の情報を自治体から職域に提供する仕組み」のトライアル運用✓ トライアル運用後、継続的な事業としての実現性評価✓ 上記のための実証事業運用会議への参加 <p>※本実証事業に関する自治体の費用負担はありません。</p>
参加メリット	<ul style="list-style-type: none">・ 健保・共済等加入者に対するがん検診情報等の周知・受診機会の増加・ 今後のがん検診事業の周知・啓発等に関する情報収集・ 職域・有識者との協働による先進的モデル事例の創出
参加デメリット /リスク	<ul style="list-style-type: none">・ 実証事業運用会議参加等に関する業務負担・ 健保・共済等加入者からの問合せ発生の可能性

実証事業に参加いただける自治体を募集しております。
詳しくはお問い合わせください。

本日のまとめ

- ✓ 「市区町村『がん検診』受診支援プログラム」の狙い
 - ① 加入者に居住自治体のがん検診事業利用を促し、職域＋地域トータルの受診率を向上する
 - ② 退職等による資格喪失者に居住自治体事業の情報提供を行い、国保への円滑な移行を支援する
- ✓ 自治体アンケートの結果、がん検診事業における職域連携が求められていることが明確になった。また、がん検診の認知度及び受診率向上の手段として本事業に対する期待値が高い。
- ✓ 本事業は、複数の健保・共済等による共同事業として実施中であり、新規参加団体を募集している。
- ✓ 加えて、健保・共済等による情報活用の可能性を高めるために、がん検診事業等の情報を自治体から職域に提供する実証事業を計画中。

ご清聴ありがとうございました。

株式会社インサイツ
代表取締役 石川陽介

株式会社インサイツ 会社概要

所在地	東京都中央区
事業内容	医療保険者加入者向け健康増進サービス 健康情報の分析・評価サービス ヘルスケアコンサルティング ヘルスケアICTサービス
主要取引先	厚生労働省、健康保険組合連合会、 健康保険組合、共済組合、国保組合、 市町村国保 など